

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
SAR干渉解析業務（単価契約）	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)エイ・イー・エス 東京都中央区八重洲1丁目7番17号	6010001089530	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・本業務は、宇宙航空研究開発機構が開発した陸域観測技術衛星2号（以下「ALOS-2」という。）等の衛星合成開口レーダー（以下「SAR」という。）データを使用したSAR干渉解析及びその効率化に関する作業を行うものである。 本業務を確実に遂行するためには、宇宙測地技術もしくは衛星画像の解析業務に関する経験を有し、必要な体制を整えられる必要がある。株式会社エイ・イー・エスは、国土地理院が実施するSAR干渉解析業務において、SAR干渉解析業務を長年にわたり実施している。また、本業務の遂行に必要な要件を満たす業務実施者を従事させることができ、代替要員についても派遣する体制をとることができる。 上記の事由から、株式会社エイ・イー・エスを契約予定者として判断し、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和5年12月19日から令和6年1月10日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかった事から、株式会社エイ・イー・エスと随意契約を締結した。	9,400,602	9,399,390	99.9%	—	単価契約
VLBI観測運用及び相関処理・解析支援業務（単価契約）	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)エイ・イー・エス 東京都中央区八重洲1丁目7番17号	6010001089530	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 ・本業務は、国土地理院が実施するVLBI観測業務のうち、観測に関する作業、機器の運用に関する作業及び観測の効率化・高度化に関する作業等のVLBI観測に関する運用支援、並びにVLBI相関処理及び解析業務のうち、相関処理及び解析に関するオペレーション作業及びそれらに付随するハードウェア、ソフトウェアの管理作業等の相関処理・解析支援を行うものである。 本業務の実施にあたっては、業務実施者2名を従事させることが必要である。また、業務従事者が勤務できない場合、要件を満たす代替要員を従事させることができる必要がある。 株式会社エイ・イー・エスは、本業務の遂行に必要な要件を満たす業務実施者2名を従事させることができ、また、業務実施者が勤務できない場合、要件を満たす代替要員を従事させることができる。加えて、同社は本業務を長年にわたり実施しており、業務内容を問題なく遂行できるものと考えられる。 上記の事由から、令和5年12月12日の企画競争実施委員会において、株式会社エイ・イー・エスを特定法人等として決定した。その後、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和5年12月19日から令和6年1月10日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかった事から株式会社エイ・イー・エスと随意契約を締結した。	19,025,028	19,022,575	99.9%	—	単価契約
GEONET通信回線網の運用業務（単価契約）	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	東日本電信電話(株) 東京都新宿区西新宿3丁目19番2号	8011101028104	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・GNSS連続観測システムで使用しているIP-VPN回線（KDDI）の提供サービスが令和6年9月に終了予定であるため、各通信事業者が提供する回線網の価格面と技術・サービス面の両面を考慮した基準を定めて選定を行い、今後必要となる通信回線等の契約の相手方を東日本電信電話株式会社（以下「NTT東日本」という。）とすることを令和5年2月に決定した。その後、NTT東日本を主契約相手として新たな通信回線網の構築を進めており、令和6年3月に現行の回線網から切替える予定である。 新たな通信回線網は、全国に位置する電子基準点との通信を確立し、また、光回線と無線通信（LTE）を組み合わせて構築していることから、NTTグループ各社の複数種類の回線及び閉域網（Interconnected WAN、フレッツVPNワイド、フレッツ光ネクスト、閉域SIM）で構成される。この新たな通信回線網において、現行の通信回線と同等の安定運用を行うためには、障害発生時における障害箇所の特定及び復旧作業の手配、並びに、工事・故障情報の通知を行う本保守運用業務が必要不可欠である。 本業務を実施するためには、新たな通信回線網に精通し、個々の回線ID等を把握している必要があるため、通信回線網の構築者以外には行うことが出来ない。また契約約款において、「IP通信網契約者又はローミング契約者は、自営端末設備又は自営電気通信設備が契約者回線等に接続されている場合であって、当社の電気通信設備を利用することができなくなったときは、（中略）当社に修理の請求をしていただきます。」と記載されていることから、保守運用に当たる本業務は通信回線網の契約者以外には行うことが出来ない事から東日本電信電話株式会社と随意契約を締結した。	9,471,880	9,471,880	100.0%	—	単価契約
行政情報提供業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)時事通信社 東京都中央区銀座五丁目15番8号	7010001018703	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・国土地理院は、災害対策基本法に基づく指定行政機関として、地殻変動の監視、災害対策等に必要となる基礎資料となる地理情報の整備や地震調査研究を推進する役割を担っている。このように幅広く、国民生活に直結する業務に対して迅速かつ適切に対応するためには、日常的に総務官邸をはじめとする中央官庁や、地方公共団体等に関する最新の情報を収集する必要がある。そのため国土地理院では、定期的な会議のほか、中央官庁や地方公共団体等の関係機関からの情報を幅広く収集すべく努力しているが、それだけでは最新の情報を適時に収集することは困難である。 情報提供サービスを行っている業者は複数あるが、中央官庁や地方公共団体関係の情報を、専門的かつリアルタイムで配信しているサービスは限定される。その中でも株式会社時事通信社は、全国各地に支社・行政担当の記者を配置することで、特定の行政情報等を迅速かつ詳細に収集し、リアルタイムでインターネットを通じて配信するとともに、過去の行政情報についても利用者が必要な情報をいつでも利用できるよう提供を行っている。 また、同社の「JAMP」は、中央官庁や地方自治体の動向、内外の政治・行政・社会ニュースを24時間提供し、地震や台風などの災害に関する情報も速報で提供するものであり、職員がこれらの情報をリアルタイムで把握できるサービスは、株式会社時事通信社の「JAMP」以外にない事から随意契約を締結した。	1,452,000	1,452,000	100.0%	—	
防災監視室映像音響システムの保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)つくば電気通信 茨城県土浦市東若松町3988番地3	5050001010385	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 ・本業務は、防災監視室の映像音響システムの機能を良好に維持するため、適切な点検整備を計画的に行い、故障が発生した場合には迅速に修理対応を行うことを目的としている。この映像音響設備は、上記の者により納入された物であるが、多数の機器を複雑に組み合わせて構成されており、同者が独自に開発したプログラムにより制御されている。制御プログラムは上記業者が著作権を有し、著作権者人格権の適用を行っているため、他の業者では保守を行うことができない事から株式会社つくば電気通信と随意契約を締結した。	1,540,000	1,540,000	100.0%	—	
高速ネットワーク回線用L3スイッチ保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・テクノ・コミュニケーションズ(株) 茨城県水戸市城南2丁目1番20号	7050001003222	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 国土地理院では、VLBI及びSARデータのネットワーク転送のため、エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・テクノ・コミュニケーションズ株式会社が敷設したNTT東日本の電気通信回線設備から国土地理院及び石岡測地観測局までの高速ネットワーク回線をATC光伝送サービス契約約款に基づき使用している。 本契約で保守の対象となる高速ネットワーク回線用L3スイッチは、ATC光伝送サービス契約約款第3条で定義される光伝送設備に該当し、第40条において「当社がATC光伝送サービス契約に基づき設置した光伝送設備を移動し、取りはずし、変更し、分解し、若しくは破損し、又はその設備に線状その他の導体を連絡しないこと」とされていることから、同社は本業務を実施することが可能な唯一の業者であることからエヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・テクノ・コミュニケーションズ株式会社と随意契約するものである。	1,353,000	1,353,000	100.0%	—	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
ソフトウェア(ガンマ干渉SARモジュール)の保守業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)オープン・ジー・アイ・エス 東京都墨田区吾妻橋1丁目19番14号	6010601022551	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本契約は、SAR干渉解析を実施するために必要なソフトウェアの保守を行うものである。このソフトウェアを使用するに当たっては、株式会社オープン・ジー・アイ・エスと保守契約を行う必要がある。 当社は、スイス連邦GAMMA Remote Sensing社から独占的な正規販売店の指定を受けており、他に、同一のサービスを行っているものはない。また、本契約による保守により行うSAR干渉解析による地表の変動の把握は、地震等災害発生時の状況把握を行うことであることから、確実な保守を受ける必要があることから、正規販売店である株式会社オープン・ジー・アイ・エスと随意契約を締結した。	3,300,000	3,300,000	100.0%	—	
石岡測地観測局精密周波数標準装置の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	総合電子(株) 東京都多摩市永山6丁目22番7	9013401001251	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 国土地理院では、石岡測地観測局のVLBI観測施設において、観測データに正確な基準信号を付与するために精密周波数標準装置を設置している。 本契約は、本装置の機能を正常に保つため、点検業務及び年間保守業務を行うものである。本契約で保守の対象となる装置を構成する機器のうち、VREMYA-CH社製 水素メーザ原子周波数標準機VCH-1003Mは、総合電子株式会社が国内における唯一の代理店となっており、メーカーと連携した保守を行うことができるのは同社のみであることから、本業務を実施することが可能な唯一の事業者であるため総合電子株式会社と随意契約を締結した。	2,695,000	2,695,000	100.0%	—	
石岡測地観測局VLBIアンテナ装置の定期点検及び年間保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)東陽テクニカ 東京都中央区八重洲1丁目1番6号	8010001051991	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 国土地理院は国際地球基準座標系の構築に貢献し、我が国の測定の基準となる座標系を維持するため、国際VLBI事業と連携してVLBI測量を実施している。 本業務は、国土地理院が実施するVLBI観測のため、VLBIアンテナの定期点検及び保守を行うものである。本業務の実施にあたっては、責任者を1名定め、国土地理院からの保守に関する技術的な内容の連絡先として主たる連絡担当者1名を定める必要がある。また、不具合が起きたときに、必要に応じてアンテナ製造メーカー(OHB(旧:MTメカトロニクス):ドイツ)との連絡を取れる体制である必要がある。株式会社東陽テクニカは、本業務の遂行に必要な要件を満たす責任者、連絡担当者の体制をとることができ、また、不具合が起きたときに、アンテナ製造メーカーと連絡がとれる体制も整えている。加えて、同社は本業務を長年にわたり実施しており、業務内容を問題なく遂行できるものと考えられる。 上記の事由から、令和5年12月12日の企画競争実施委員会において、株式会社東陽テクニカを特定法人等として決定した。その後、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和5年12月19日から令和6年1月10日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った。結果、他に応募者がいなかったため、株式会社東陽テクニカと随意契約を締結した。	7,033,400	7,033,400	100.0%	—	
干渉SAR高次処理ソフトウェアの保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	三菱電機ソフトウェア(株) 東京都港区浜松町2丁目4番1号	9010401028746	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 本業務は、宇宙航空研究開発機構が開発した陸域観測技術衛星2号(以下「ALOS 2」という。)等の衛星合成開口レーダー(以下「SAR」という。)データを使用した干渉解析を行う高次処理ソフトウェアの保守を行うものである。保守にあたっては、ALOS/PALSAR及びALOS-2/PALSAR-2のデータ処理に関するシステムの開発又は運用の実績が必要であり、干渉SARに関する知識全般を有し、SAR干渉解析についての原理及び処理の流れについて十分に把握し、必要な保守体制を整えらる必要がある。三菱電機ソフトウェア株式会社は、国土地理院が実施するSAR干渉解析業務において、ALOS/PALSAR及びALOS-2/PALSAR-2のデータ処理に関するシステムの開発及びソフトウェア保守を長年にわたり実施している。また、SAR干渉解析の原理と処理の流れに関する知識全般を有し、必要な保守体制をとることができる。 上記の事由から、三菱電機ソフトウェア株式会社を契約予定者として判断した上で、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和5年12月19日から令和6年1月10日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったため、三菱電機ソフトウェア株式会社と随意契約を締結した。	3,485,600	3,476,000	99.7%	—	
ソフトウェア(PC-Mapping)の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)マブコン 東京都中央区八丁堀4丁目9番4号	9010001101738	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 国土地理院では本ソフトウェアを用いて電子国土基本図の整備・更新を行なっている。 電子国土基本図の品質を維持するためには、本ソフトウェアの利用が不可欠であり、常に最新の状態を維持しておく必要がある。そのためには、バグに対する更新プログラムの適用及び新機能の追加に対応するための定期的なバージョンアップ、また、操作方法等に関する技術的な質問に対する速やかなサポートが必要不可欠であることから、本保守業務を行うものである。 上記業者は、国内において本ソフトウェアを開発・販売し、保守を提供している唯一の業者である。また、本ソフトウェアに対し、著作権法第20条第1項に基づく著作権者人格権の同一性保持権を有する。そのため、当該業者が、本保守業務を実施できる唯一の業者であるため、株式会社マブコンと随意契約を締結した。	9,625,000	9,625,000	100.0%	—	
航空機搭載型SAR装置の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	アルウェットテクノロジー(株) 東京都三鷹市下連雀3丁目2番24号	3012401016604	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本契約は、国土地理院で運用するATSAR-Xの保守の役割契約である。国土地理院では、航空機搭載型SAR装置ATSAR-X(以下「ATSAR-X」という。)を保有しており、主に災害時の地形変化把握を目的としたSAR観測データの取得及び解析処理に利用している。 ATSAR-Xを運用する上で定期的にファームウェア及びソフトウェアのバージョンアップを行うことは、データ取得及び処理を実施するためには非常に重要であり、また、ハードウェア及びソフトウェアに問題が発生した場合、保守を行うことで迅速に修理の対応が可能となる。 ATSAR-Xはアルウェットテクノロジー社製の製品であり、同社は販売、保守点検、故障時の修理、ソフトウェアのアップデート・改修を行うことのできる国内唯一の正規業者であることから、アルウェットテクノロジー株式会社と随意契約を締結した。	6,215,000	6,215,000	100.0%	—	
ソフトウェア(三次元数値図化システム「図化名人GE」「図化名人SA」)の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	アジア航測(株) 東京都新宿区西新宿6丁目14番1号新宿グリーントワービル	6011101000700	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本ソフトウェアは、従来のアナログ写真に替わり空中写真フィルムをデジタル画像に変換したデータ、デジタル航空カメラで撮影した画像データ及び衛星画像等を直接利用し、コンピュータ支援により写真測量を行うものであり、電子国土基本図の更新が可能で、精度管理、日本語対応が十分な図化システムとして導入しているものである。 電子国土基本図の品質を維持するためには、本図化システムの利用が不可欠であり、常に最新の状態を維持しておく必要がある。そのためには、バグに対する更新プログラムの適用及び新機能の追加に対応するための定期的なバージョンアップ、また、操作方法等に関する技術的な質問に対する速やかなサポートが必要不可欠であることから、本保守業務を行うものである。 上記業者は、国内において本ソフトウェアを開発し、販売・保守を実施している唯一の業者であり、当該システムのプログラム等に対し、著作権法第20条第1項に基づく著作権者人格権の同一性保持権を有するとともにこれを行わせることを文書で明示しているため、他の業者に本業務を行わせることはできない。そのため、アジア航測株式会社と随意契約を締結した。	2,217,600	2,217,600	100.0%	—	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
3次元点群データ処理ソフトウェアの保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)みるくる 東京都渋谷区道玄坂1丁目12番1号	9011001040356	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本ソフトウェアは、電子国土基本図の基盤となるレーザスキャナ等で取得された3次元点群データの自動修正及びフィルタリング並びに3次元点群データを利用した地形モデリング及び写真画像の正射変換処理が可能なソフトウェア群である。 電子国土基本図の品質を維持するためには、本ソフトウェアの更新プログラムの適用及び定期的なバージョンアップ、そして操作方法等に関する技術的なサポートが必要不可欠であることから保守業務を行うものである。 国土地理院は、上記業者より本ソフトウェアを納入したが、前述の保守業務は、上記業者と本ソフトウェアのメーカーとの契約により顧客への販売店のみが実施できていることとなっているため、上記業者が本保守業務を実施できる唯一の者となるため、株式会社みるくると随意契約を締結した。	1,312,245	1,312,245	100.0%	-	
験潮自動化集中管理装置保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	ティアック(株) 東京都多摩市落合1丁目47番地	7013401005312	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 験潮自動化集中管理装置は、全国25か所の験潮場で記録したデータを本院(茨城県つくば市)にリアルタイムに転送して記録し、そのデータの表示、編集、計算等を行い、その結果をインターネットで提供する装置である。本業務は、験潮自動化集中管理装置を構成する験潮場側装置、本院側装置で構成される各装置の保守である。本業務を実施する者は、フロント式験潮儀の設置調整に関連する実績があることは言うまでもなく、当該装置の制御に関するシステム開発、プログラムの改良・保守、運用管理に関する実績を持ち合わせていることが必要である。さらに、験潮場の現場状況にも精通し、緊急対応が可能な保守が行える体制が確保できることも必要不可欠である。現時点において、これらの条件を満たす業者であるティアック株式会社を契約予定者として判断した上で、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和5年12月19日から令和6年1月10日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったため、ティアック株式会社と随意契約を締結した。	6,617,954	6,547,409	98.9%	-	
可搬型GNSS連続観測装置の保守	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	(株)フィールドテック 東京都台東区台東2丁目24番8号	5122001006463	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 本業務は、火山活動などに伴う地殻変動を精密に観測するために、可搬型GNSS連続観測装置を常に良好な状態に維持するための現地保守等を行うものである。可搬型GNSS連続観測装置は、固有の技術により長期にわたって運用及び改良されてきた観測装置であり、装置の保守には設置されている機器に関する知識は言うまでもなく、当該装置の制御に関わる部品やプログラムについての技術力を持ち合わせていることが必要である。さらに、可搬型GNSS連続観測装置の現場状況にも精通し、緊急対応が可能なメンテナンス体制も必要不可欠である。現時点において、これらの条件を満たす業者である株式会社フィールドテックを契約予定者として判断した上で、本業務が他者による履行が可能かどうか確認するため、令和5年12月19日から令和6年1月10日までの23日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、他に応募者がいなかったため、株式会社フィールドテックと随意契約を締結した。	2,640,000	2,585,000	97.9%	-	
統合災害情報システムのソフトウェア運用支援等業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	日本アイ・ビー・エム(株) 東京都港区虎ノ門2丁目6番1号	1010001128061	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 大規模災害発生時、的確な状況把握と迅速に高度な対応方針を決定することは、国民の生命、身体及び財産を守る上で重要である。国土交通省では、災害発生時に人命救助、災害復旧及び物資輸送のために重要となる河川や道路など、インフラ等の関連情報をウェブ地図上に一元的に集約し表示・公開する統合災害情報システムを開発し、災害時における情報の集約・把握を行い、災害対応に活用している。 本業務は、本システムの安定的運用を図ることを目的として、ソフトウェア運用支援等を行うものである。本件について、企画競争を行い、本業務の企画提案書を選定するための選定基準に基づき評価を行った結果、日本アイ・ビー・エム株式会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に適合していると判断したため、本業務の契約相手として日本アイ・ビー・エム株式会社を選定し、随意契約を締結した。	27,962,550	27,338,850	97.8%	-	
SINET用通信装置の更新	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月1日	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・テクノ・コミュニケーションズ(株) 茨城県水戸市城南2丁目1番20号	7050001003222	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 国土地理院では、VLBI及びSARデータのネットワーク転送のため、NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社が敷設したNTT 東日本の電気通信回線設備から国土地理院及び石岡測地観測局までの高速ネットワーク回線をATC光伝送サービス契約約款に基づき使用している。 本契約で更新の対象となる高速ネットワーク回線用L3スイッチは、ATC光伝送サービス契約約款第3条で定義される光伝送設備に該当し、第40条において「当社がATC光伝送サービス契約に基づき設置した光伝送設備を移動し、取りはずし、変更し、分解し、若しくは破損し、又はその設備に線状その他の導体を連絡しないこと」とされていることから、同社は本業務を実施することが可能な唯一の業者であり、NTT-ATテクノコミュニケーションズ株式会社と随意契約を締結した。	20,406,100	20,405,000	99.9%	-	
地理空間情報の新たな提供体系及び3次元地図の可視化に向けた調査検討業務	支出負担行為担当官代理 国土地理院総務部長 沓掛 誠 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月16日	PwCコンサルティング(同) 東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1010401023102	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務を遂行するためには、高度な企画力及び技術力が必須であることから、企画競争を行い、本業務の企画提案書を選定するための評価基準に基づき評価を行った。その結果、PwCコンサルティング合同会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関して最適なものとして特定されたため、PwCコンサルティング合同会社と随意契約を締結した。	109,996,040	109,996,040	100.0%	-	
三次元地図等の地理空間情報の整備・提供に関する調査検討業務	支出負担行為担当官代理 国土地理院総務部長 沓掛 誠 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月16日	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株) 東京都千代田区永田町2丁目10番3号	7010001012532	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務は、高精度な測量手法やそれによる三次元地図等の三次元データの普及、これらデータの多様な処理の容易化、オープンデータの考え方の普及など、社会情勢、技術の変化を踏まえ、基盤的な地理空間情報の相互活用推進の方策の企画立案及びそれに伴った制度等の設計に向けた調査検討並びに測量成果等の二次利用の際の知的財産権等の取扱いについての調査検討を行い、二次利用ガイドラインの改正案の作成を支援することを目的とする。 本業務を遂行するためには、基盤的な地理空間情報の相互活用を推進する上での課題等についての調査検討及びその課題の解決等のために必要な方策等の企画立案、知的財産権の扱いに関する調査検討における測量成果等への法適用の整理等において高度で専門的な知識を有する業者による提案が必要であったため、企画競争方式により選定を行った。本業務の企画提案書を選定するための選定基準に基づき評価を行った結果、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関して最適なものとして特定されたため、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ株式会社と随意契約を締結した。	38,990,600	38,990,600	100.0%	-	

公共調達物の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
航空重力計の点検	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年4月25日	応用地質(株) 茨城県つくば市御幸が丘43番地	2010001034531	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本件は、米国Micro-g LaCoste 社製の航空重力計TAGS-7の点検を行うものである。当該装置は、航空重力測量において重力値を取得するための装置であり、航空重力測量を行う上で必要不可欠な装置である。 当該装置の点検調整に関する技術情報は公開されておらず、点検調整を実施できるのは、当該装置の製造元であり、その開発及び整備を唯一行っているMicro-g LaCoste 社だけである。 日本国内の者がMicro-g LaCoste 社製品に関する作業を依頼するにあたっては、日本で唯一Micro-g LaCoste 社と代理店契約を結んでいる応用地質株式会社と契約する必要があることから、応用地質株式会社と随意契約を締結した。	2,387,000	2,387,000	100.0%	-	
業務効率化に関する調査検討及びオンライン閲覧システム等構築業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年5月8日	三菱電機ソフトウェア(株) 東京都港区浜松町2丁目4番1号	9010401028746	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務を遂行するためには、高度な企画力及び技術力が必要であることから、企画競争を行い、本業務の企画提案書を選定するための評価基準に基づき評価を行った。その結果、三菱電機ソフトウェア株式会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関して最適なものとして特定されたので、三菱電機ソフトウェア株式会社と随意契約を締結した。	163,955,000	163,900,000	99.9%	-	
令和6年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(宮城県試験地)	支出負担行為担当官代理 国土地理院総務部長 沓掛 誠 茨城県つくば市北郷1番	令和6年5月13日	(株)TGサポート 宮城県仙台市青葉区土樋1丁目3番1号	3370001040897	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び应用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和6年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和5年11月29日から12月11日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して株式会社TGサポートと随意契約を締結した。	1,934,375	1,934,375	100.0%	-	
令和6年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(東京都試験地1)	支出負担行為担当官代理 国土地理院総務部長 沓掛 誠 茨城県つくば市北郷1番	令和6年5月13日	(学)成蹊学園 東京都武蔵野市吉祥寺北町3丁目3番1号	5012405001550	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び应用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和6年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和5年11月29日から12月11日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して学校法人成蹊学園と随意契約を締結した。	1,483,460	1,483,460	100.0%	-	
令和6年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(東京都試験地2)	支出負担行為担当官代理 国土地理院総務部長 沓掛 誠 茨城県つくば市北郷1番	令和6年5月13日	(大)東京大学 東京都文京区本郷7丁目3番1号	5010005007398	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び应用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和6年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和5年11月29日から12月11日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して国立大学法人東京大学と随意契約を締結した。	1,950,400	1,950,400	100.0%	-	
令和6年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(愛知県試験地)	支出負担行為担当官代理 国土地理院総務部長 沓掛 誠 茨城県つくば市北郷1番	令和6年5月13日	中央大学サービス(株) 愛知県名古屋市中区八事本町101番地の2	5180001122333	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び应用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和6年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和5年11月29日から12月11日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して中央大学サービス株式会社と随意契約を締結した。	1,640,000	1,640,000	100.0%	-	
令和6年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(大阪府試験地)	支出負担行為担当官代理 国土地理院総務部長 沓掛 誠 茨城県つくば市北郷1番	令和6年5月13日	(株)近大アシスト 大阪府大阪狭山市大野台1丁目31番33号	6120101029045	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び应用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和6年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和5年11月29日から12月11日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して株式会社近大アシストと随意契約を締結した。	2,057,484	2,057,484	100.0%	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
令和6年測量士・測量士補試験に伴う会場借り上げ(福岡県試験地)	支出負担行為担当官代理 国土地理院総務部長 査掛誠 茨城県つくば市北郷1番	令和6年5月13日	(株)キャンパスサポート西南 福岡県福岡市早良区百道1-14-29	9290001025876	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 測量士・測量士補試験は、測量法(昭和24年法律第188号)第50条第5号及び第51条第4号の規定に基づき、専門的学識及び应用能力を有するかどうかを判定することを目的として、毎年一回実施している。 本業務は、国土地理院が令和6年に実施する測量士・測量士補試験で使用するために、実施計画で定められた試験地に所在する施設を借り上げるものであり、最寄りの公共交通機関からの所要時間や、受験予定者数が収容可能な施設を有していること等、国家資格試験を適正に実施するための条件を備えていることが必要である。 本業務の実施にあたり、参加希望者を令和5年11月29日から12月11日までの13日間にわたってインターネット等を通じて公募を行った結果、応募者がいなかったため、所在地、収容人員等から判断して株式会社キャンパスサポート西南と随意契約を締結した。	1,308,000	1,308,000	100.0%	-	
干渉SAR高次処理ソフトウェアの改造	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年5月30日	三菱電機ソフトウェア(株) 茨城県つくば市竹園1丁目6番1号	9010401028746	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「公募」 本業務は、宇宙航空研究開発機構が開発した陸域観測技術衛星2号(以下「ALOS-2」という。)等の衛星合成開口レーダー(以下「SAR」という。)データを使用した干渉解析を行う高次処理ソフトウェアの改造を行うものである。改造にあたっては、ALOS-2/ALOS-4のデータ処理に関するシステムの開発又は運用の実績が必要であり、SAR干渉解析の知識全般を有し、干渉SAR技術についての原理及び処理の流れについて十分に把握し、必要な業務執行体制を整えられる必要がある。 三菱電機ソフトウェア株式会社は、国土地理院が実施するSAR干渉解析業務において、ALOS-2/ALOS-4のデータ処理に関するシステムの開発及びソフトウェア保守を長年にわたり実施している。また、SAR干渉解析の原理と処理の流れに関する知識全般を有し、必要な業務執行体制をとることができる。 上記の事由から、三菱電機ソフトウェア株式会社を契約予定者として判断した上で、本業務が他者による履行が可能かどうかを確認するため、令和6年3月19日から令和6年4月5日までの18日間にわたって公募を行った結果、他に応募者がいなかったため他に応募者がいなかったため、三菱電機ソフトウェア株式会社と随意契約を締結した。	36,048,254	36,047,000	99.9%	-	
ベクトルタイルを活用した災害情報装置の開発業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年5月31日	日本アイ・ビー・エム(株) 東京都中央区日本橋箱崎町19番21号	1010001128061	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務は、国土交通省が運用している、災害発生時に人命救助、物資輸送及び災害復旧のために重要となる河川や道路をはじめとするインフラ等の関連情報をウェブ地図上に一元的に集約し、表示・公開する統合災害情報システムについて、現行システムをベースとしつつ、令和5年度に実施した「ベクトルタイルを活用した災害情報装置の設計及び調査検討業務」の成果等に基づき、新たな災害情報装置の開発を行うものである。本件について、企画競争を行い、本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、日本アイ・ビー・エム株式会社の企画提案書が、本業務の企画及び実施に関し最も適格であると判断したため、日本アイ・ビー・エム株式会社と随意契約を締結した。	109,762,400	109,740,180	99.9%	-	
電子基準点リアルタイムデータ配信等に関する検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年6月17日	(株)野村総合研究所 東京都千代田区大手町1丁目9番2号	4010001054032	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務は、電子基準点のリアルタイムデータ配信等の各種調査及び分析等を通じて、持続可能な電子基準点の運用に向けた施策を検討する業務である。 本業務の実施にあたっては、「海外の機関等におけるGNSS高精度測位の利用実態」、「国内の関係企業等に対するアンケート調査、意見聴取」、「分野別の市場規模の調査及び電子基準点の運用に関する経済効果の試算」、「電子基準点の活用推進に向けた分析及び提案」について、重要かつ有効・有益と考える調査等の観点、手法及びそれらへの工夫に関する提案が必要であったため、企画競争による手続きを行ったものである。 本件について、企画競争による手続きを行ったところ1者から提案があった。本業務の企画提案書を特定するための選定基準に基づき評価を行った結果、株式会社野村総合研究所の企画提案書は、効果的で実現性が高く、海外、国内への調査方針や手法、経済効果の試算について、調査等の観点や手法が有効・有益となる提案であることから、本業務の企画及び実施に関し適格であると判断したため、株式会社野村総合研究所と随意契約を締結した。	49,973,545	49,890,626	99.8%	-	
電子基準点「船倉島(950252)」の電力及び通信回線の復旧に伴う人員及び部材の輸送作業	支出負担行為担当官 国土地理院長 大木 章一 茨城県つくば市北郷1番	令和6年7月5日	中日本航空(株) 愛知県西春日井郡豊山町大字豊場字殿釜2番地	3180001031924	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本業務は、島嶼部であり、かつ被災地である船倉島へ人員と部材を輸送するため、海上飛行が可能であることが必須であり、船倉島への飛行(渡島)許可を得ていることが条件となるが、複数の事業者へ確認したところ、海上飛行ができない、また、船倉島への飛行許可を取得していないことが判明し、本業務を確実に実施できる者は、海上飛行が可能であり、船倉島への飛行許可を取得し、輸送経験を持つ中日本航空株式会社のみであるため、中日本航空株式会社と随意契約を締結した。	5,442,800	5,442,800	100.0%	-	
小型GNSS-MEMS観測装置に関わる機器一式	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年7月10日	(株)東陽テクニカ 東京都中央区八重洲1丁目1番6号	8010001051991	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本契約は、PCB社(米国)三軸DC応答加速度計とimc社(独逸)データロガー等を購入するために締結するものである。現在、PCB社及びimc社の製品を扱う日本の代理店は株式会社東陽テクニカのみであるため、株式会社東陽テクニカと随意契約を締結した。	6,640,700	6,375,072	96.0%	-	
衛星画像による変化部抽出技術を利用した衛星画像分析システムの改良業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年8月8日	(株)Ridge-i 東京都千代田区大手町1丁目6番1号	9010001177423	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 改良の対象となるシステムは、上記の者により納入された物であるが、機械学習モデルの構築に関する技術は、同者が独自に開発した技術を利用している。この技術は上記業者が著作権を有し、著作権者人格権の適用を行使しているため、株式会社Ridge-iと随意契約を締結した。	37,840,000	37,840,000	100.0%	-	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
3次元地図情報に対応した新データベース等に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年9月24日	ジオテクノロジーズ(株) 東京都文京区本駒込2丁目28番8号	4010001213843	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務は、データベースに関する最新の技術調査及び活用の検討を行い、3次元地図情報も管理可能な新データベースの要件に関する調査検討を行うことを目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な企画力及び技術力が必要であることから企画競争を行った。本業務の企画提案書を選定するための評価基準に基づき評価を行った結果、ジオテクノロジーズ株式会社の企画提案書が本業務の企画及び実施に関し適格であると判断したため、ジオテクノロジーズ株式会社と随意契約を締結した。	49,378,374	49,378,374	100.0%	—	
航空重力計の整備	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年10月11日	応用地質(株) 茨城県つくば市御幸が丘43番地	2010001034531	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本件は、米国Micro-g LaCoste社製の航空重力計TAGS-7の整備を行うものである。当該装置は、航空重力測量において重力値を取得するための装置であり、航空重力測量を行う上で必要不可欠な装置である。 当該装置の整備に関する技術情報は公開されておらず、日本において整備を実施できるのは、当該装置の製造元であり、その開発及び整備を唯一行っているMicro-g LaCoste社と日本に唯一代理店契約を結んでいる応用地質株式会社だけであるため、応用地質株式会社と随意契約を締結した。	2,739,000	2,739,000	100.0%	—	
パーソナルコンピュータほか1点の購入	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年10月29日	(株)ヤマシヨウシステム 新潟県新潟市中央区鏡2丁目8番2号	9110001035835	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条の2 一般競争入札を行ったが、第1回目及び第2回目の応札価格が予定価格を超過していた。しかし、応札価格と予定価格との開差が僅少であること、また、年度内に履行する期間を確保するためには、再度入札手続きを行う時間的余裕がないことから随意契約に移行し契約を締結した。	1,717,420	1,716,000	99.9%	—	
火山監視機能の強化(衛星通信端末の購入)ほか1件	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年11月8日	(株)NTTドコモ 東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1010001067912	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 ワイドスターⅢの対応端末の購入は、株式会社NTTドコモが提供するワイドスターⅢの回線契約と一体のものであることから、株式会社NTTドコモと随意契約を締結した。	2,507,230	2,507,230	100.0%	—	
広帯域冷却型受信機の修繕	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年11月27日	日本通信機(株) 神奈川県愛甲分愛川町中津4005番地	4021001025699	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 修繕の対象となる受信機は、複雑な機器の構造及び部品を有しており、わずかな取扱いの誤りであっても、機器の故障が生じる恐れがあるため高度な専門技術を有する者が作業を実施する必要がある。また、受信機の設計・製造図面及び試験規格は製造元の機密事項となっており、製造元以外の者が本業務を実施することはできない。 日本通信機株式会社は、受信機に係る専門技術を有し、また、石岡測地観測局の受信機を製造・納入した者であり、設計・製造図面及び試験規格についても把握しており、本業務を実施することができる唯一の者であることから日本通信機株式会社と随意契約を締結した。	2,882,000	2,882,000	100.0%	—	
地理空間情報の提供及び利用促進に必要な環境整備に関する調査検討業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和6年12月24日	EY ストラテジー・アンド・コンサルティング(株) 東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	6010001107003	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務を遂行するためには、ガバメントクラウドを始めとしたクラウドサービス及びガバメントソリューションサービスに関する知識と、高度な企画力が必要であることから企画競争を行い、本業務の企画提案書を選定するための評価基準に基づき評価を行った。 その結果、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社の企画提案書が本業務の企画及び実施に関して最適なものとして特定されたため、EY ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社と随意契約を締結した。	17,996,000	17,996,000	100.0%	—	
協定に基づくALOS観測データの購入	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和7年1月10日	(一財)リモート・センシング技術センター 東京都港区虎ノ門3丁目17番1号	8010405009768	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 本契約は、国土交通省国土地理院と国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)との間で締結した「陸域観測技術衛星を用いた地理空間情報の整備及び高度利用に関する協定書」に基づき、ALOS観測データの提供をJAXAから受けるものである。 ALOS観測データは、協定を実施するための細目について定めた「地理空間情報の整備及び高度利用に関する陸域観測衛星(ALOS)データ利用計画書」において、実費によって提供するものとされており、そのデータ提供に係る発送、複製及び実費の請求手続は、JAXAが委託契約した一般財団法人リモート・センシング技術センターのみが行えるため、一般財団法人リモート・センシング技術センターと随意契約を締結した。	6,151,200	6,151,200	100.0%	—	単価契約
水素メーザ原子周波数標準器ほかの購入(VLBI観測環境整備)	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和7年2月12日	(株)東陽テクニカ 東京都中央区八重洲1丁目1番6号	8010001051991	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 水素メーザは複雑な構造を有し、製造したメーカー以外による修理が不可能であることから、不具合が生じた場合、4営業日以内に電話又はメールによるメーカーからの一次回答及び国土地理院から直接メーカーへ連絡を取ることが可能なサポート体制が求められる。 このほか、石岡測地観測局のVLBI観測装置は、観測精度向上のため1.4 GHzの信号を使用しており、調達する水素メーザは1.4 GHzの出力を一つ以上持つ仕様求められる。 このようなサポート体制と仕様を満たす水素メーザは、当該製品においてほかになく、当該製品を唯一の機種として選定する。 また、株式会社東陽テクニカは、当該製品の購入及び保守に関して国内における唯一の代理店となっており、Safran社の当該製品を納入し保守を行うことができるのは同社のみであるため、(株)東陽テクニカと随意契約を締結した。	266,004,200	265,980,000	99.9%	—	
GNSSコントローラシステムの購入及び保守契約	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和7年2月13日	(株)トリプルパートナーズ茨城 茨城県猿島郡境町179番地3	3050001014842	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 当院が使用するGNSS受信機及びコントローラは、全国での測量作業や調査作業など、幅広い場面で使用されるほか、災害発生時には現地の緊急作業にも用いられる。これらの作業では、常に最新のジオイド・モデルに対応した測量を実施しなければならないため、最新のコントローラに更新する必要があり、新たなジオイド・モデルに対応した測量を実施するためには当該製品を使用しなければならない。 また、(株)トリプルパートナーズ茨城は、(株)ニコン・トリプルの茨城県内の唯一の代理店であることから、(株)トリプルパートナーズ茨城と随意契約を締結した。	3,067,900	3,067,900	100.0%	—	
地理空間情報提供のための環境整備業務(無線LAN環境増設)	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和7年2月14日	日本コムシス(株) 東京都品川区東五反田2丁目17番1号	4010701022825	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 日本コムシス(株)は、既設無線LANネットワークの運用管理及び保守を請け負っており、追加設定が必要な認証/DHCPサーバ及び無線LANコントローラについても同社が管理しており、セキュリティ上の観点も含め設定情報を保有する同社が本業務を実施できる唯一の者であるため日本コムシス(株)と随意契約を締結した。	2,150,831	2,145,000	99.7%	—	

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品役務等）

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
無線LAN環境増設業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和7年2月25日	日本コムシス(株) 東京都品川区東五反田2丁目17番1号	4010701022825	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 日本コムシス(株)は、既設無線LANネットワークの運用管理及び保守を請け負っており、追加設定が必要な認証/DHCPサーバ及び無線LANコントローラについても同社が管理しており、セキュリティ上の観点も含め設定情報を保有する同社が本業務を実施できる唯一の者であるため日本コムシス(株)と随意契約を締結した。	2,095,090	2,090,000	99.8%		
通行規制情報処理機能構築業務	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和7年3月25日	(公財)日本道路交通情報センター 東京都千代田区飯田橋1丁目5番10号	2010005004175	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号「企画競争」 本業務は、公益財団法人日本道路交通情報センターが保有する通行規制情報に対し、必要な情報を付加して、統合災害情報システム(人命救助、物資輸送及び災害復旧のために重要となる河川や道路を始めとするインフラ施設の被害等の情報をウェブ地図上に一元的に集約し、表示・公開する国土交通省のシステム)に表示できるデータを作成する機能を構築するものである。本業務の実施に当たっては、本機能の利用者の業務プロセスや利用方法の調査、それに即したデータベースの構築方法、データ項目の追加方法等の検討、リアルタイムに処理可能な機能の構築を行うなど、高度な企画力及び技術力が必要であることから、経験、知識等を含めた企画提案を求め、企画競争方式による調達を行うこととした。 今般、提案者から提出された企画提案書について、企画提案書を選定するための選定基準に基づき評価を行った結果、公益財団法人日本道路交通情報センターの企画提案書が本業務の企画及び実施に關し適格であると判断したため、公益財団法人日本道路交通情報センターと随意契約を締結した。	16,346,000	16,346,000	100.0%		
VLBI用サンプラDBBC3の改造 (VLBI観測環境整備)	支出負担行為担当官 国土地理院長 山本 悟 司 茨城県つくば市北郷1番	令和7年3月26日	日本通信機(株) 神奈川県愛甲分愛川町中津4005番地	4021001025699	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第102条の4第3号 VLBI用サンプラ(以下「DBBC3」という。)は、VLBIアンテナで受信した観測信号について、記録する周波数帯域を抜き出し、アナログからデジタルに変換する機器であり、VLBI観測を実施する上で必要不可欠な機器である。現在、石岡測地観測局ではDBBC3を2台所有している。1台は観測信号を処理するボード(以下「ボード」という。)を広帯域観測の実施に必要な枚数である8枚搭載しているもの、もう1台はボードを2枚しか搭載しておらず、広帯域観測で使用するにはボードが不足している状態にある。現在使用しているDBBC3が故障した場合は長期にわたり石岡測地観測局において広帯域観測を実施できなくなり、測地座標系の維持管理だけでなく、地球姿勢観測が滞ることで測位衛星の運用や測位サービスの精度劣化など社会に多大な影響を与える恐れがある。本件は、ボードが不足するDBBC3について、互換性のあるシステムとして冗長化を実現することを目的に、新たに6枚のボードを追加し、広帯域観測に使用可能な構成に改造するものである。 DBBC3は複雑な構造をしており、製造したメーカー(HAT-Lab社)以外による改造は動作の保証ができないとされている。日本通信機株式会社は、当該メーカーの製品の取扱いに關して国内における唯一の代理店であることから日本通信機株式会社と随意契約を締結した。	62,700,000	62,700,000	100.0%		